

令和元年度

三島市公営企業会計
決算審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 3 号
令和 2 年 7 月 2 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 今 井 信 義

三島市監査委員 松 田 吉 嗣

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

| | | |
|---------------|-------|----|
| 第1 審 査 の 対 象 | | 2 |
| 第2 審 査 の 期 間 | | 2 |
| 第3 審 査 の 方 法 | | 2 |
| 第4 審 査 の 結 果 | | 2 |
| 決算の概要及び意見 | | |
| （1）三島市水道事業会計 | | 3 |
| 参 考 資 料 | | 15 |
| （2）三島市下水道事業会計 | | 21 |
| 参 考 資 料 | | 34 |

第1 審査の対象

令和元年度 三島市水道事業会計決算

令和元年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月18日から令和2年7月2日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|-----------|-------------------|---------|---------|--------------------------------------|--------|
| 行政区域内人口 A | 人 | 109,205 | 109,965 | △760 | △0.7 |
| 給水人口 B | 人 | 106,021 | 106,730 | △709 | △0.7 |
| 普及率 B/A | % | 97.1 | 97.1 | 0.0 | — |
| 給水件数 | 件 | 47,774 | 47,556 | 218 | 0.5 |
| 総配水量 | 千m ³ | 14,945 | 15,201 | △256 | △1.7 |
| 1人1日平均配水量 | リットル | 385 | 390 | △5 | △1.3 |
| 有収水量 | 千m ³ | 12,123 | 12,366 | △243 | △2.0 |
| 有収率 | % | 81.1 | 81.3 | △0.2 | — |
| 参考 | 平成30年度 県下平均有収率 | % | 84.7 | ※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。) | |
| | 平成30年度 全国平均有収率 | % | 88.9 | | |

本年度末の行政区域内人口は、109,205人で、平成30年度(以下「前年度」という。)末の109,965人と比較して760人、給水人口は106,021人で、前年度の106,730人と比較して709人、それぞれ減少している。

また、普及率は97.1%で、前年度と同率である。

給水件数は47,774件で、前年度の47,556件と比較して218件増加している。

有収水量は12,123千m³で、前年度の12,366千m³と比較して243千m³減少し、有収率は81.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千m³，%)

| 区 分 | 令和元年度 | 構成比 | 平成30年度 | 構成比 | 比較増減 | 増減率 |
|------|--------|-----------------------|--------|-------------|------|------|
| 総配水量 | 14,945 | 100.0 | 15,201 | 100.0 | △256 | △1.7 |
| 有効水量 | 有収水量 | 12,123 有収率 81.1 | 12,366 | 有収率 81.3 | △243 | △2.0 |
| | 無収水量 | 373 | 376 | 2.5 | △3 | △0.8 |
| | 計 | 12,496 | 83.6 | 12,742 | 83.8 | △246 |
| 無効水量 | 2,449 | 16.4 | 2,459 | 16.2 | △10 | △0.4 |

本年度末の総配水量は14,945千 m^3 で、前年度の15,201千 m^3 と比較して256千 m^3 （1.7%）減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は12,123千 m^3 で、前年度に比べ243千 m^3 （2.0%）減少している。

総配水量の内訳は、伊豆島田浄水場8,924千 m^3 （構成比59.7%、前年度構成比59.3%）、県水受水分6,021千 m^3 （構成比40.3%、前年度構成比40.7%）となっている。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

(7) 山中簡易水道

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 給水件数 | 件 | 49 | 47 | 2 | 4.3 |
| 給水人口 | 人 | 180 | 186 | △6 | △3.2 |
| 総配水量 | m^3 | 27,290 | 32,099 | △4,809 | △15.0 |
| 有収水量 | m^3 | 26,526 | 31,438 | △4,912 | △15.6 |
| 有収率 | % | 97.2 | 97.9 | △0.7 | — |

(4) 佐野見晴台簡易水道

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|------|--------------|---------|---------|--------|--------|
| 給水件数 | 件 | 996 | 991 | 5 | 0.5 |
| 給水人口 | 人 | 2,962 | 3,006 | △44 | △1.5 |
| 総配水量 | m^3 | 292,153 | 287,709 | 4,444 | 1.5 |
| 有収水量 | m^3 | 279,212 | 283,554 | △4,342 | △1.5 |
| 有収率 | % | 95.6 | 98.6 | △3.0 | — |

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 計 画 | 実 施 | 執行率 |
|----------------|---------|---------|-------|
| 配水管延長工事費 | 958,759 | 866,256 | 90.4 |
| うち前年度繰越分 | 54,893 | 54,893 | 100.0 |
| 配水管新設工事施工延長(m) | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 老朽管布設替工事延長(m) | 6,030.0 | 6,027.2 | 99.9 |
| 簡易水道建設費 | 20,000 | 4,840 | 24.2 |
| 営業設備費 | 2,479 | 1,388 | 56.0 |
| 計 | 981,238 | 872,484 | 88.9 |

建設改良事業の配水管延長工事費は計画（予算額）に対する執行率は90.4%で、都市計画道路谷田幸原線ほか・配水支管布設工事2,813千円（施行延長69.4m）を翌年度に繰り越している。また、翌年度繰越工事1件を除いた工事請負費の内訳は老朽管布設替工事12件、消火栓設置工事1件、水道施設維持管理等工事2件、水道施設耐震化工事1件である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|-----------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 1日最大配水量 A | m ³ | 43,280 | 46,015 | △2,735 | △ 5.9 |
| 1日平均配水量 B | m ³ | 40,834 | 41,648 | △814 | △ 2.0 |
| 1日配水能力 C | m ³ | 78,000 | 78,000 | 0 | 0.0 |
| 施設利用率 B/C | % | 52.4 | 53.4 | △1.0 | — |
| 負 荷 率 B/A | % | 94.3 | 90.5 | 3.8 | — |
| 最大稼働率 A/C | % | 55.5 | 59.0 | △3.5 | — |

1日配水能力は、伊豆島田浄水場48,000 m³、県水受水分30,000 m³、計78,000 m³で、前年度と同量である。

これに対する1日平均配水量は40,834 m³で、前年度に比べ814 m³ (2.0%)、1日最大配水量は43,280 m³で、前年度に比べ2,735 m³ (5.9%)それぞれ減少している。

最大稼働率は55.5%で、前年度に比べ3.5ポイント、施設利用率は52.4%で、前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ低下し、負荷率は94.3%で前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

※施設利用率

1日配水能力に対する1日平均配水量の比率。施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。
この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。

※負 荷 率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率。施設が年間を通して有効に利用されているかをみる。
この比率が高いほど施設の使用効率はよい。

※最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の比率。施設の利用及び投資の適正化をみる。
この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|----------|-----------|-----------|------|-----------|----------|--------|
| 水道事業収益 | 1,694,923 | 1,684,081 | 99.4 | 1,708,257 | △ 24,176 | △ 1.4 |
| 営業収益 | 1,592,015 | 1,583,952 | 99.5 | 1,607,265 | △ 23,313 | △ 1.5 |
| (うち水道料金) | 1,579,383 | 1,574,638 | 99.7 | 1,596,456 | △ 21,818 | △ 1.4 |
| 営業外収益 | 102,908 | 99,792 | 97.0 | 99,910 | △ 118 | △ 0.1 |
| 特別利益 | 0 | 337 | — | 1,082 | △ 745 | △ 68.9 |

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|--------|-----------|-----------|------|-----------|---------|-------|
| 水道事業費用 | 1,456,606 | 1,342,925 | 92.2 | 1,329,004 | 13,921 | 1.0 |
| 営業費用 | 1,368,976 | 1,286,857 | 94.0 | 1,267,829 | 19,028 | 1.5 |
| 営業外費用 | 79,630 | 56,068 | 70.4 | 61,175 | △ 5,107 | △ 8.3 |
| 特別損失 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 予備費 | 8,000 | 0 | — | 0 | 0 | — |

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|----------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|
| 資本的収入 | 484,343 | 482,335 | 99.6 | 393,959 | 88,376 | 22.4 |
| 企業債 | 455,000 | 455,000 | 100.0 | 360,000 | 95,000 | 26.4 |
| 固定資産売却代金 | 1 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 県支出金 | 20,191 | 20,191 | 100.0 | 20,000 | 191 | 1.0 |
| 工事負担金 | 9,150 | 7,144 | 78.1 | 13,959 | △ 6,815 | △ 48.8 |
| 寄附金 | 1 | 0 | — | 0 | 0 | — |

資本的収入の決算額は482,335千円で、予算に対する執行率は99.6%となっていた。

前年度に比べ88,376千円(22.4%)増加していた。これは主に、水道施設耐震化事業のために地方公共団体金融機構からの借入により、企業債455,000千円が前年度に比べ95,000千円(26.4%)増加したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|------|---------|---------|------|
| 資 本 的 支 出 | 1,154,007 | 1,045,252 | 90.6 | 897,665 | 147,587 | 16.4 |
| 建設改良費 | 981,238 | 872,484 | 88.9 | 736,656 | 135,828 | 18.4 |
| 企業債償還金 | 172,769 | 172,768 | 99.9 | 161,009 | 11,759 | 7.3 |

資本的支出の決算額は1,045,252千円で、予算に対する執行率は90.6%となっていた。

建設改良費において、都市計画道路谷田幸原線ほか・配水支管布設工事2,813千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越している。

企業債償還金は172,768千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

| 年度 | 借入額 | 償還額 | | 未償還残高 |
|-----|---------|---------|--------|-----------|
| | | 元金 | 利子 | |
| H27 | 150,000 | 131,313 | 61,275 | 3,288,334 |
| H28 | 120,000 | 140,422 | 59,208 | 3,267,912 |
| H29 | 529,600 | 149,879 | 57,375 | 3,647,633 |
| H30 | 360,000 | 161,009 | 56,904 | 3,846,624 |
| R1 | 455,000 | 172,768 | 55,332 | 4,128,856 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額562,917千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,805千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,007千円、減債積立金64,700千円、建設改良積立金64,865千円および過年度分損益勘定留保資金362,540千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は455,000千円で、予算に定めた限度額455,000千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は37,566千円で、購入額は28,618千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|--------|
| 総 収 益 | 1,554,416 | 1,584,204 | △29,788 | △ 1.9 |
| 経常収益 | 1,554,078 | 1,583,122 | △29,044 | △ 1.8 |
| 営業収益 | 1,457,990 | 1,488,634 | △30,644 | △ 2.1 |
| 営業外収益 | 96,088 | 94,488 | 1,600 | 1.7 |
| 特別利益 | 338 | 1,082 | △744 | △ 68.8 |
| 総 費 用 | 1,282,690 | 1,274,063 | 8,627 | 0.7 |
| 経常費用 | 1,282,690 | 1,274,063 | 8,627 | 0.7 |
| 営業費用 | 1,226,668 | 1,212,950 | 13,718 | 1.1 |
| 営業外費用 | 56,022 | 61,113 | △5,091 | △ 8.3 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 経常損益（経常収益－経常費用） | 271,388 | 309,059 | △37,671 | △ 12.2 |
| 純損益（総収益－総費用） | 271,726 | 310,141 | △38,415 | △ 12.4 |

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,554,416千円に対し総費用は1,282,690千円で、差引き271,726千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が38,415千円（12.4%）減少している。

営業収益は1,457,990千円で、前年度に比べ30,644千円（2.1%）減少している。これは主に、給水収益1,449,120千円が、前年度に比べ29,080千円（2.0%）減少したことによる。

営業外収益は96,088千円で、前年度に比べ1,600千円（1.7%）増加している。これは主に、長期前受金戻入41,095千円が、前年度に比べ1,329千円（3.1%）減少したものの、その他雑収益である量水器再生入庫分の増等により、雑収益21,635千円が前年度に比べ2,709千円（14.3%）増加したことによる。

特別利益は338千円で、賞与引当金戻入益278千円と法定福利費引当金戻入益60千円である。

営業費用は1,226,668千円で、前年度に比べ13,718千円（1.1%）増加している。これは主に、高区配水場配水池築造工事等の更新等に伴う有形固定資産除却費の12,806千円増、水

道管路等情報管理システム機器更新に伴う無形固定資産除却費の1,352千円皆増により、資産減耗費15,343千円が前年度に比べ14,158千円（1,194.7%）増加したことによる。

営業外費用は56,022千円で、前年度に比べ5,091千円（8.3%）減少している。これは主に、前年度まで繰延勘定として整理されていた費用の償却が終了し、繰延勘定償却3,316千円が皆減したことによる。

2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

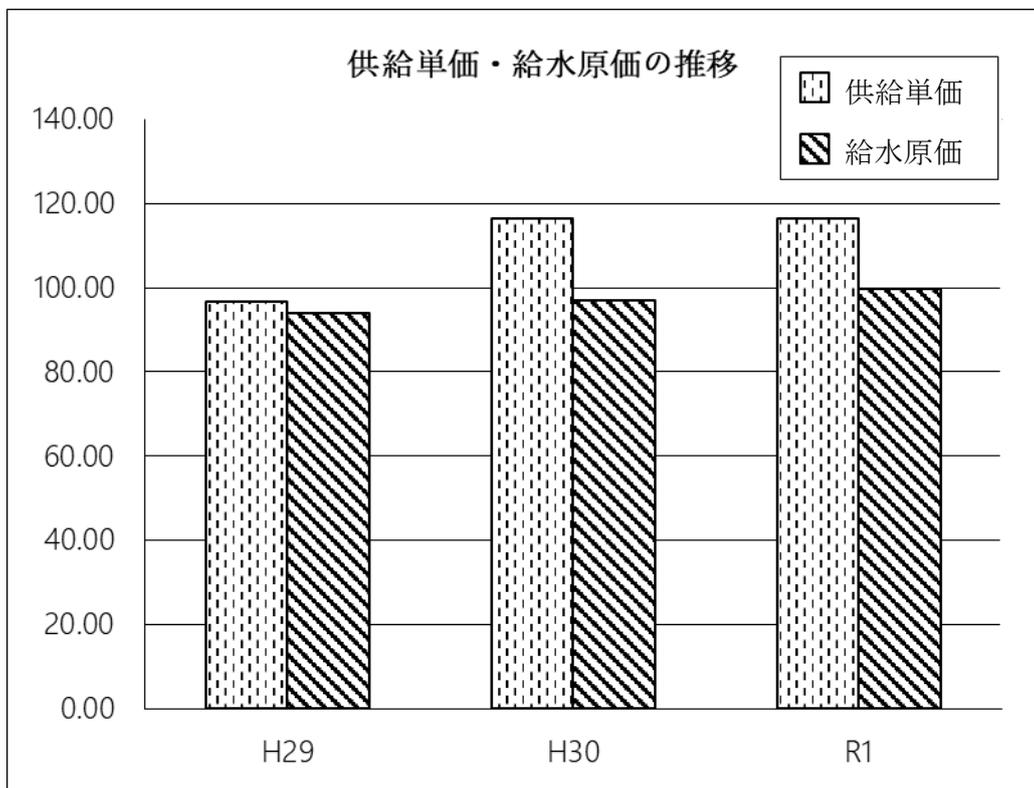
(単位：円)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | |
|----------|--------|--------|-------|-------|
| 供給単価 A | 116.60 | 116.57 | 0.03 | |
| 給水原価 B | 99.80 | 96.89 | 2.91 | |
| 内 訳 | 職員給与費 | 7.80 | 7.80 | 0.00 |
| | 支払利息 | 4.45 | 4.49 | △0.04 |
| | 減価償却費 | 32.53 | 31.58 | 0.95 |
| | 動力費 | 6.37 | 6.21 | 0.16 |
| | 県水受水費 | 29.47 | 28.89 | 0.58 |
| | その他 | 19.18 | 17.92 | 1.26 |
| 給水損益 A-B | 16.80 | 19.68 | △2.88 | |

『参考』 平成30年度 全国平均
供給単価168円88銭、 給水原価159円22銭、 給水益9円66銭

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円60銭で、給水原価は99円80銭であり、前年度に比べ供給単価は3銭、給水原価は2円91銭それぞれ上がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は16円80銭の利益となり、前年度に比べ2円88銭減少している。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|------------|------------|---------|-------|
| 資 産 | 13,826,632 | 12,993,794 | 832,838 | 6.4 |
| 固定資産 | 11,767,219 | 11,380,166 | 387,053 | 3.4 |
| 有形固定資産 | 11,757,923 | 11,374,922 | 383,001 | 3.4 |
| 無形固定資産 | 9,296 | 5,244 | 4,052 | 77.3 |
| 流動資産 | 2,059,413 | 1,613,628 | 445,785 | 27.6 |
| 現金預金 | 1,851,842 | 1,385,029 | 466,813 | 33.7 |
| 未収金 | 193,231 | 211,920 | △18,689 | △8.8 |
| 貯蔵品 | 14,320 | 13,992 | 328 | 2.3 |
| その他流動資産 | 20 | 2,687 | △2,667 | △99.3 |
| 負債及び資本 | 13,826,632 | 12,993,794 | 832,838 | 6.4 |
| 負 債 | 5,645,440 | 5,084,328 | 561,112 | 11.0 |
| 固定負債 | 3,948,293 | 3,676,270 | 272,023 | 7.4 |
| 企業債 | 3,947,375 | 3,673,856 | 273,519 | 7.4 |
| 引当金 | 918 | 663 | 255 | 38.5 |
| その他固定負債 | 0 | 1,751 | △1,751 | 皆減 |
| 流動負債 | 832,288 | 529,439 | 302,849 | 57.2 |
| 企業債 | 181,481 | 172,768 | 8,713 | 5.0 |
| 未払金 | 584,289 | 251,831 | 332,458 | 132.0 |
| 引当金 | 12,747 | 55,693 | △42,946 | △77.1 |
| その他流動負債 | 53,771 | 49,147 | 4,624 | 9.4 |
| 繰延収益 | 864,859 | 878,619 | △13,760 | △1.6 |
| 長期前受金 | 864,859 | 878,619 | △13,760 | △1.6 |
| 資 本 | 8,181,192 | 7,909,466 | 271,726 | 3.4 |
| 資 本金 | 6,693,853 | 6,616,699 | 77,154 | 1.2 |
| 資本金 | 6,693,853 | 6,616,699 | 77,154 | 1.2 |
| 剰 余 金 | 1,487,339 | 1,292,767 | 194,572 | 15.1 |
| 資本剰余金 | 349,769 | 349,769 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 1,137,570 | 942,998 | 194,572 | 20.6 |

(1) 資産

資産は13,826,632千円で、前年度に比べ832,838千円(6.4%)増加している。

固定資産は11,767,219千円で、前年度に比べ387,053千円(3.4%)増加している。

有形固定資産は、高区配水場配水池築造工事等の更新に伴い、当年度増加額は1,255,362千円、減少額は601,601千円で、年度末現在高は21,743,673千円となり、当年度減価償却累計額9,985,750千円を差し引いた年度末償却未済高は11,757,923千円となった。

流動資産は2,059,413千円で、前年度に比べ445,785千円(27.6%)増加している。これ

は主に、現金預金が前年度に比べ 466,813 千円（33.7%）増加したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 5,645,440 千円で、前年度に比べ 561,112 千円（11.0%）増加している。

固定負債は 3,948,293 千円で、前年度に比べ 272,023 千円（7.4%）増加している。これは企業債が増加したためである。

流動負債は 832,288 千円で、前年度に比べ 302,849 千円（57.2%）増加している。これは主に高区配水場配水池築造工事精算金等の未払金が増加したためである。未払金 584,289 千円については令和 2 年 4 月末日までに全額支払済となっていた。

繰延収益は 864,859 千円で、前年度に比べ 13,760 千円（1.6%）減少している。

資本は 8,181,192 千円で、前年度に比べ 271,726 千円（3.4%）増加している。これは主に利益剰余金 1,137,570 千円が、前年度に比べ 194,572 千円（20.6%）増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率 |
|----------|-----------|---------|---------|------|
| 利益剰余金 | 1,137,570 | 942,998 | 194,572 | 20.6 |
| 減債積立金 | 382,918 | 297,618 | 85,300 | 28.7 |
| 建設改良積立金 | 348,667 | 253,391 | 95,276 | 37.6 |
| 未処分利益剰余金 | 405,985 | 391,989 | 13,996 | 3.6 |

利益剰余金のうち減債積立金 382,918 千円が、前年度に比べ 85,300 千円（28.7%）、建設改良積立金 348,667 千円が、前年度に比べ 95,276 千円（37.6%）、増加している。

(3) 経営分析の主な指標は、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ----- (通常の業務活動の実施による資金の増減) | 963,575 | 759,503 | 204,072 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ----- (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減) | △ 778,994 | △ 652,036 | △ 126,958 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) ----- (資金の調達及び返済による資金の増減) | 282,232 | 198,991 | 83,241 |
| 本年度資金増減額 (D) ----- (A)+ (B)+ (C) | 466,813 | 306,458 | 160,355 |
| 資金期首残高 (E) | 1,385,029 | 1,078,571 | 306,458 |
| 資金期末残高 (D)+ (E) | 1,851,842 | 1,385,029 | 466,813 |

業務活動により増加した資金は963,575千円、投資活動により減少した資金は778,994千円で、財務活動により増加した資金は282,232千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は前年度に比べ466,813千円の増加となり、資金期末残高は1,851,842千円となっている。

第4 むすび

緩やかな減少傾向にある給水人口、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着などにより、年々減少する水需要を背景に、前年度と比べ、総配水量が1.7%、有収水量が2.0%低下したため、総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率も0.2ポイント低下するなど、令和元年度の業務実績は、総じて前年度を若干下回る状況となっている。

経営成績では、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率が118.9%で前年度と比べ3.9ポイント低下したものの、全国平均を上回る水準を維持しているほか、1 m³当たりの給水損益も16円80銭の利益で前年度と比べ14.6%減少したものの、これも全国平均を上回る水準にある。

また、主要な経営指標から財政状態を見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率が65.4%で前年度と比べ2.2ポイント低下しているものの、長期の負債支払い能力を示す固定長期適合率は90.6%で前年度と比べ0.7ポイント改善し、固定資産が長期資本により健全に賄われていると言える。また、短期の負債支払い能力を示す流動比率は、247.4%で前年度と比べ57.4ポイント低下しているが、一般的に理想とされる200%は上回る結果となり、概ね企業の安全性は保たれている。

以上のように令和元年度の水道事業の経営については、平成29年度に実施した水道料金改定の効果が今だ有効に作用していることもあり、全体として健全性が保たれているものと評価することができる。

しかしながら、減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収水量が想定以上に減少することが懸念されることに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が今後ますます増大することも見込まれている。

また、南海トラフ地震や超大型台風などの大規模自然災害の発生が危惧されていることに加え、新型コロナウイルス感染症のように思いもよらないような事象により社会や経済全体に大きな被害が及ぶようなことも近年見受けられる。

このように水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中においては、これまで以上に先を見据えた運営が必要になるものと思われる。現在、本市においては、今後10年間の本市のまちづくりの指針となる第5次三島市総合計画を策定中であるが、これを機に中長期的視点に立った今後の水道事業のあり方・方向性に関して改めて見直しを行い、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための体制強化に努められたい。

別表第1

令和元年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

| 款項目 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 前年度決算対比 | | 伸率 |
|------------------|---------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|-------------|---------|----|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 比較増減 | | |
| 水道事業収益 | 1,694,923,000 | 1,684,081,030 | 99.4 | 100.0 | 1,708,257,481 | 100.0 | △24,176,451 | 98.6 | |
| 1 営業収益 | 1,592,015,000 | 1,583,951,577 | 99.5 | 94.1 | 1,607,265,063 | 94.1 | △23,313,486 | 98.5 | |
| (1)給水収益 | 1,579,383,000 | 1,574,637,690 | 99.7 | 93.5 | 1,596,455,900 | 93.5 | △21,818,210 | 98.6 | |
| (3)受託給水工事収益 | 4,352,000 | 1,217,705 | 28.0 | 0.1 | 2,910,497 | 0.2 | △1,692,792 | 41.8 | |
| (4)その他営業収益 | 8,280,000 | 8,096,182 | 97.8 | 0.5 | 7,898,666 | 0.4 | 197,516 | 102.5 | |
| 2 営業外収益 | 102,908,000 | 99,792,034 | 97.0 | 5.9 | 99,910,318 | 5.9 | △118,284 | 99.9 | |
| (1)水道加入金 | 35,891,000 | 36,213,400 | 100.9 | 2.2 | 35,719,920 | 2.1 | 493,480 | 101.4 | |
| (2)受取利息及び配当金 | 164,000 | 75,911 | 46.3 | 0.0 | 63,604 | 0.0 | 12,307 | 119.3 | |
| (4)長期前受金戻入 | 40,626,000 | 41,095,450 | 101.2 | 2.4 | 42,424,523 | 2.5 | △1,329,073 | 96.9 | |
| (5)雑収益 | 26,227,000 | 21,592,838 | 82.3 | 1.3 | 18,897,599 | 1.1 | 2,695,239 | 114.3 | |
| (6)消費税及び地方消費税還付金 | 0 | 814,435 | - | 0.0 | 2,804,672 | 0.2 | △1,990,237 | 29.0 | |
| 3 特別利益 | 0 | 337,419 | - | 0.0 | 1,082,100 | 0.0 | △744,681 | 31.2 | |
| (3)その他特別利益 | 0 | 337,419 | - | 0.0 | 1,082,100 | 0.0 | △744,681 | 31.2 | |
| 水道事業費用 | 1,456,606,000 | 1,342,924,858 | 92.2 | 100.0 | 1,329,004,485 | 100.0 | 13,920,373 | 101.0 | |
| 1 営業費用 | 1,368,976,000 | 1,286,856,786 | 94.0 | 95.8 | 1,267,828,877 | 95.3 | 19,027,909 | 101.5 | |
| (1)原水及び浄水費 | 495,238,000 | 479,762,118 | 96.9 | 35.7 | 482,657,007 | 36.3 | △2,894,889 | 99.4 | |
| (2)配水及び給水費 | 252,931,102 | 220,412,479 | 87.1 | 16.4 | 221,038,055 | 16.6 | △625,576 | 99.7 | |
| (3)簡易水道維持費 | 16,395,000 | 12,537,128 | 76.5 | 0.9 | 11,737,271 | 0.9 | 799,857 | 106.8 | |
| (4)受託給水工事費 | 8,660,000 | 1,316,822 | 15.2 | 0.1 | 3,139,110 | 0.2 | △1,822,288 | 41.9 | |
| (5)総係費 | 156,838,898 | 153,137,409 | 97.6 | 11.4 | 147,608,266 | 11.1 | 5,529,143 | 103.7 | |
| (6)減価償却費 | 408,902,000 | 404,347,816 | 98.9 | 30.1 | 400,464,135 | 30.1 | 3,883,681 | 101.0 | |
| (7)資産減耗費 | 30,010,000 | 15,343,014 | 51.1 | 1.2 | 1,185,033 | 0.1 | 14,157,981 | 1,294.7 | |
| (8)その他営業費用 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |
| 2 営業外費用 | 79,630,000 | 56,068,072 | 70.4 | 4.2 | 61,175,608 | 4.7 | △5,107,536 | 91.7 | |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 58,265,000 | 55,332,592 | 95.0 | 4.1 | 56,904,338 | 4.3 | △1,571,746 | 97.2 | |
| (2)繰延勘定償却 | 0 | 0 | - | 0.0 | 3,315,600 | 0.3 | △3,315,600 | 皆減 | |
| (3)雑支出 | 2,051,000 | 735,480 | 35.9 | 0.1 | 955,670 | 0.1 | △220,190 | 77.0 | |
| (4)消費税及び地方消費税 | 19,314,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |
| 4 予備費 | 8,000,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |

別表第2

令和元年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

| 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 A - B | 前年度 伸率 | 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 A - B | 前年度 伸率 |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-----------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-----------|
| | 金額A | 構成比 | 金額B | 構成比 | | | | 金額A | 構成比 | 金額B | 構成比 | | |
| 水道事業費用 | 1,282,690,026 | 100.0 | 1,274,063,426 | 100.0 | 8,626,600 | 100.7 | 水道事業収益 | 1,554,415,761 | 100.0 | 1,584,204,625 | 100.0 | △29,788,864 | 98.1 |
| 営業費用 | 1,226,668,200 | 95.6 | 1,212,950,112 | 95.1 | 13,718,088 | 101.1 | 営業収益 | 1,457,990,012 | 93.8 | 1,488,634,466 | 94.0 | △30,644,454 | 97.9 |
| 原水及び浄水費 | 441,953,797 | 34.5 | 448,650,522 | 35.2 | △6,696,725 | 98.5 | 給水収益 | 1,449,119,830 | 93.2 | 1,478,199,908 | 93.3 | △29,080,078 | 98.0 |
| 配水及び給水費 | 206,914,725 | 16.1 | 208,215,698 | 16.3 | △1,300,973 | 99.4 | 受託給水工事収益 | 1,217,705 | 0.1 | 2,910,497 | 0.2 | △1,692,792 | 41.8 |
| 簡易水道維持費 | 11,521,799 | 0.9 | 10,871,512 | 0.9 | 650,287 | 106.0 | その他営業収益 | 7,652,477 | 0.5 | 7,524,061 | 0.5 | 128,416 | 101.7 |
| 受託給水工事費 | 1,217,228 | 0.1 | 2,918,428 | 0.2 | △1,701,200 | 41.7 | 営業外収益 | 96,088,330 | 6.2 | 94,488,059 | 6.0 | 1,600,271 | 101.7 |
| 総係費 | 145,369,821 | 11.3 | 140,644,784 | 11.0 | 4,725,037 | 103.4 | 水道加入金 | 33,282,000 | 2.1 | 33,074,000 | 2.1 | 208,000 | 100.6 |
| 減価償却費 | 404,347,816 | 31.5 | 400,464,135 | 31.4 | 3,883,681 | 101.0 | 受取利息及び配当金 | 75,911 | 0.0 | 63,604 | 0.0 | 12,307 | 119.3 |
| 資産減耗費 | 15,343,014 | 1.2 | 1,185,033 | 0.1 | 14,157,981 | 1,294.7 | 長期前受金戻入 | 41,095,450 | 2.7 | 42,424,523 | 2.7 | △1,329,073 | 96.9 |
| 営業外費用 | 56,021,826 | 4.4 | 61,113,314 | 4.9 | △5,091,488 | 91.7 | 雑収益 | 21,634,969 | 1.4 | 18,925,932 | 1.2 | 2,709,037 | 114.3 |
| 支払利息及び企業 債取扱諸費 | 55,332,592 | 4.3 | 56,904,338 | 4.5 | △1,571,746 | 97.2 | 特別利益 | 337,419 | 0.0 | 1,082,100 | 0.0 | △744,681 | 31.2 |
| 繰延勘定償却 | 0 | 0.0 | 3,315,600 | 0.3 | △3,315,600 | 皆減 | その他特別利益 | 337,419 | 0.0 | 1,082,100 | 0.0 | △744,681 | 31.2 |
| 雑支出 | 689,234 | 0.1 | 893,376 | 0.1 | △204,142 | 77.1 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 当年度純利益 | 271,725,735 | | 310,141,199 | | △38,415,464 | 87.6 | | | | | | | |
| 合計 | 1,554,415,761 | | 1,584,204,625 | | △29,788,864 | 98.1 | 合計 | 1,554,415,761 | | 1,584,204,625 | | △29,788,864 | 98.1 |

別表第3

令和元年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

| 款項目 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 前年度決算対比 | |
|-------------|---------------|---------------|-------|--------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 比較増減 | 伸率 |
| 資本的収入 | | | | | | | | |
| 1 企業債 | 484,343,000 | 482,334,960 | 99.6 | 100.0 | 393,959,240 | 100.0 | 88,375,720 | 122.4 |
| (1)企業債 | 455,000,000 | 455,000,000 | 100.0 | 94.3 | 360,000,000 | 91.4 | 95,000,000 | 126.4 |
| 2 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (1)固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 6 県支出金 | 20,191,000 | 20,191,000 | 100.0 | 4.2 | 20,000,000 | 5.1 | 191,000 | 101.0 |
| (1)県補助金 | 0 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2)県交付金 | 20,191,000 | 20,191,000 | 100.0 | 4.2 | 20,000,000 | 5.1 | 191,000 | 101.0 |
| 7 工事負担金 | 9,150,000 | 7,143,960 | 78.1 | 1.5 | 13,959,240 | 3.5 | △6,815,280 | 51.2 |
| (1)工事負担金 | 9,150,000 | 7,143,960 | 78.1 | 1.5 | 13,959,240 | 3.5 | △6,815,280 | 51.2 |
| 8 寄附金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (1)工事寄附金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 資本的支出 | | | | | | | | |
| 1 建設改良費 | 1,154,006,800 | 1,045,251,798 | 90.6 | 100.0 | 897,664,869 | 100.0 | 147,586,929 | 116.4 |
| (1)配水管延長工事費 | 981,237,800 | 872,483,615 | 88.9 | 83.5 | 736,655,407 | 82.1 | 135,828,208 | 118.4 |
| (2)上水道拡張工事費 | 958,758,800 | 866,255,556 | 90.4 | 82.9 | 723,641,583 | 80.6 | 142,613,973 | 119.7 |
| (3)簡易水道建設費 | 20,000,000 | 4,840,000 | 24.2 | 0.5 | 7,776,000 | 0.9 | △2,936,000 | 62.2 |
| (4)営業設備費 | 2,479,000 | 1,388,059 | 56.0 | 0.1 | 5,237,824 | 0.6 | △3,849,765 | 26.5 |
| 2 企業債償還金 | 172,769,000 | 172,768,183 | 99.9 | 16.5 | 161,009,462 | 17.9 | 11,758,721 | 107.3 |
| (1)企業債償還金 | 172,769,000 | 172,768,183 | 99.9 | 16.5 | 161,009,462 | 17.9 | 11,758,721 | 107.3 |

別表第4

令和元年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

| 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 A - B | 前年度 伸率 | 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 A - B | 前年度 伸率 |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-----------|------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-----------|
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | | | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | |
| 資産 | 13,826,631,948 | 100.0 | 12,993,794,442 | 100.0 | 832,837,506 | 106.4 | 負債 | 5,645,439,701 | 40.8 | 5,084,327,930 | 39.1 | 561,111,771 | 111.0 |
| 1固定資産 | 11,767,218,700 | 85.1 | 11,380,166,603 | 87.6 | 387,052,097 | 103.4 | 1固定負債 | 3,948,293,416 | 28.5 | 3,676,270,111 | 28.3 | 272,023,305 | 107.4 |
| (1)有形固定資産 | 11,757,922,483 | 85.0 | 11,374,922,460 | 87.5 | 383,000,023 | 103.4 | (1)企業債 | 3,947,375,416 | 28.5 | 3,673,856,295 | 28.3 | 273,519,121 | 107.4 |
| (2)無形固定資産 | 9,296,217 | 0.1 | 5,244,143 | 0.1 | 4,052,074 | 177.3 | (2)引当金 | 918,000 | 0.0 | 662,900 | 0.0 | 255,100 | 138.5 |
| 2流動資産 | 2,059,413,248 | 14.9 | 1,613,627,839 | 12.4 | 445,785,409 | 127.6 | (3)その他固定負債 | 0 | 0.0 | 1,750,916 | 0.0 | △1,750,916 | 皆減 |
| (1)現金預金 | 1,851,842,112 | 13.4 | 1,385,028,927 | 10.7 | 466,813,185 | 133.7 | 2流動負債 | 832,287,560 | 6.0 | 529,438,604 | 4.0 | 302,848,956 | 157.2 |
| (2)未収金 | 193,230,799 | 1.4 | 211,920,342 | 1.6 | △18,689,543 | 91.2 | (1)企業債 | 181,480,879 | 1.3 | 172,768,183 | 1.3 | 8,712,696 | 105.0 |
| (3)貯蔵品 | 14,320,337 | 0.1 | 13,991,904 | 0.1 | 328,433 | 102.3 | (2)未払金 | 584,288,835 | 4.2 | 251,830,831 | 1.9 | 332,458,004 | 232.0 |
| (4)その他流動資産 | 20,000 | 0.0 | 2,686,666 | 0.0 | △2,666,666 | 0.7 | (3)引当金 | 12,747,000 | 0.1 | 55,693,000 | 0.4 | △42,946,000 | 22.9 |
| | | | | | | | (4)その他流動負債 | 53,770,846 | 0.4 | 49,146,590 | 0.4 | 4,624,256 | 109.4 |
| | | | | | | | 3繰延収益 | 864,858,725 | 6.3 | 878,619,215 | 6.8 | △13,760,490 | 98.4 |
| | | | | | | | (1)長期前受金 | 864,858,725 | 6.3 | 878,619,215 | 6.8 | △13,760,490 | 98.4 |
| | | | | | | | 資本 | 8,181,192,247 | 59.2 | 7,909,466,512 | 60.9 | 271,725,735 | 103.4 |
| | | | | | | | 1資本金 | 6,693,853,247 | 48.4 | 6,616,699,301 | 50.9 | 77,153,946 | 101.2 |
| | | | | | | | (1)資本金 | 6,693,853,247 | 48.4 | 6,616,699,301 | 50.9 | 77,153,946 | 101.2 |
| | | | | | | | 2剰余金 | 1,487,339,000 | 10.8 | 1,292,767,211 | 10.0 | 194,571,789 | 115.1 |
| | | | | | | | (1)資本剰余金 | 349,768,868 | 2.6 | 349,768,868 | 2.7 | 0 | 100.0 |
| | | | | | | | (2)利益剰余金 | 1,137,570,132 | 8.2 | 942,998,343 | 7.3 | 194,571,789 | 120.6 |
| 合計 | 13,826,631,948 | 100.0 | 12,993,794,442 | 100.0 | 832,837,506 | 106.4 | 合計 | 13,826,631,948 | 100.0 | 12,993,794,442 | 100.0 | 832,837,506 | 106.4 |

(単位:円,%)

別表第5

経営分析表

| 分析項目 | 算式 | 単位 | 比率 | | (参考) 30年度 全国平均 | 説明 | |
|----------|---|----|--------|--------|----------------------|--------|--|
| | | | 平成29年度 | 令和元年度 | | | |
| 総資本回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$ | 回 | 0.10 | 0.12 | 0.09 | 0.10 | 企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。 |
| 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$ | 回 | 0.15 | 0.17 | 0.12 | 0.13 | 自己資本の活動能力を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。 |
| 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$ | 回 | 0.12 | 0.14 | 0.10 | 0.11 | 固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大)であることを示す。 |
| 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$ | 回 | 1.02 | 1.02 | 0.78 | 0.73 | 企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。 |
| 貯蔵品回転率 | $\frac{\text{(期首貯蔵品+当年度購入額+残生品-期末貯蔵品)}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$ | 回 | 3.55 | 3.23 | - | - | 貯蔵品の使用・利用度を示し、率が高いほど良いとされる。 |
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | % | 89.58 | 87.58 | 88.47 | 86.90 | 総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%となる。 |
| 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | % | 10.42 | 12.42 | 11.53 | 13.10 | |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ | % | 28.52 | 28.29 | 24.15 | 22.89 | 総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えなが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。 |
| 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ | % | 2.98 | 4.07 | 3.71 | 3.91 | |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ | % | 68.50 | 67.63 | 72.14 | 73.20 | |
| 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$ | % | 92.31 | 91.30 | 91.88 | 90.43 | 固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | % | 130.74 | 129.50 | 122.64 | 118.71 | 固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。 |

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

※固定資産回転率において
固定資産
= 固定資産 - 建設仮勘定

総資産
= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本
= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

別表第5

経営分析表

| 分析項目 | 算式 | 単位 | 比率 | | (参考) 30年度 全国平均 | 説明 |
|-------|---------------|---|--------|---------------|----------------------|---|
| | | | 平成29年度 | 平成30年度(令和元年度) | | |
| 短期的 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 349.78 | 304.78 | 310.50 | 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。 |
| | 当座比率 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 340.67 | 301.85 | 304.89 | 流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。 |
| 支払能力 | 現金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 292.45 | 261.60 | 275.61 | 流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。 |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 108.18 | 124.34 | 114.69 | 総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。 |
| 利益率 | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$ | 104.92 | 122.78 | 109.97 | 営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。 |
| | 総収益利益率 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ | 9.56 | 19.58 | 12.81 | 当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。 |
| 収益性 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首総資本} + \text{期末総資本)} \div 2} \times 100$ | 0.85 | 2.44 | 1.28 | 経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 自己資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首自己資本} + \text{期末自己資本)} \div 2} \times 100$ | 1.23 | 3.59 | 1.77 | 投下した自己資本の収益力を示す。 |
| 性等 | 累積欠損金比率 | $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益(受託収益除く)}} \times 100$ | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。 |
| | 企業債償還額対減価却額比率 | $\frac{\text{企業債償還額(建設改良のための企業債償還元金)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ | 37.86 | 40.21 | 49.79 | 投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。 |
| 経営状況等 | 企業債償還額対料金収入比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{水道料金収入}} \times 100$ | 11.99 | 10.89 | 19.10 | 企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。 |
| | 総費用に対する繰入金割合 | $\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$ | 0.14 | 0.04 | 1.49 | 総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。 |

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

未収金
= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金
※ 貸倒引当金は引かない

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|-----------|-------------------|---------|---------|-------|--------|
| 行政区域内人口 A | 人 | 109,205 | 109,965 | △760 | △ 0.7 |
| 処理区域内人口 B | 人 | 91,759 | 91,099 | 660 | 0.7 |
| 水洗化人口 C | 人 | 84,702 | 83,812 | 890 | 1.1 |
| 普及率 B/A | % | 84.0 | 82.8 | 1.2 | — |
| 水洗化率 C/B | % | 92.3 | 92.0 | 0.3 | — |
| 処理面積 | ha | 1,332.8 | 1,314.1 | 18.7 | 1.4 |
| 管渠延長 | m | 335,302 | 330,105 | 5,197 | 1.6 |
| 参 考 | 平成30年度県下 平均普及率 | % | 63.5 | | |
| | 平成30年度全国 平均普及率 | % | 79.3 | | |

本年度末の行政区域内人口は、109,205人で、平成30年度（以下「前年度」という。）末の109,965人と比較して760人減少し、処理区域内人口は91,759人で、前年度末の91,099人と比較して660人増加している。

また、普及率は84.0%で、前年度の82.8%と比較して1.2ポイント上昇している。

水洗化人口は、84,702人で前年度の83,812人と比較して890人増加し、水洗化率は92.3%で、前年度の92.0%と比較して0.3ポイント上昇している。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，%)

| 区 分 | 令和元年度 | 構成比 | 平成30年度 | 構成比 | 比較増減 | 増減率 | |
|--------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------|------|
| 年間処理水量 | 12,124,740 | 100.0 | 12,307,360 | 100.0 | △182,620 | △1.5 | |
| 三島終末 処理場 | 有収処理水量 | 6,173,201 | 50.9 | 6,222,314 | 50.6 | △49,113 | △0.8 |
| | 無収処理水量 | 2,023,749 | 16.7 | 2,235,476 | 18.2 | △211,727 | △9.5 |
| 西部浄化 センター | 有収処理水量 | 3,544,994 | 29.3 | 3,572,643 | 29.0 | △27,649 | △0.8 |
| | 無収処理水量 | 382,796 | 3.1 | 276,927 | 2.2 | 105,869 | 38.2 |
| 計 | 有収処理水量 | 9,718,195 | 有収率 80.2 | 9,794,957 | 有収率 79.6 | △76,762 | △0.8 |
| | 無収処理水量 | 2,406,545 | 19.8 | 2,512,403 | 20.4 | △105,858 | △4.2 |

年間処理水量は12,124,740 m³で、前年度の12,307,360 m³と比較して182,620 m³ (1.5%) 減少している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,718,195 m³で、前年度に比べ76,762 m³ (0.8%) 減少している。

有収率は80.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 計 画 | 実 施 | 執行率 |
|-------------------------|---------|---------|-------|
| 管路施設工事費（単独） | 329,803 | 248,406 | 75.3 |
| 施工延長（m） | 1,216 | 696.8 | 57.3 |
| 管路施設工事費（流域） | 167,476 | 121,286 | 72.4 |
| 施工延長（m） | 1,117 | 754.9 | 67.6 |
| 管路施設工事費（特環） | 299,750 | 294,922 | 98.4 |
| 施工延長（m） | 1,750 | 1,346.7 | 77.0 |
| ポンプ場施設工事費 | 19,034 | 17,931 | 94.2 |
| 処理場施設工事費 | 59,693 | 52,868 | 88.6 |
| 受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費 | 6,321 | 5,687 | 90.0 |
| 流域下水道県事業負担金 | 25,943 | 24,036 | 92.6 |
| 営業設備費 | 9,914 | 9,954 | 100.4 |
| リース債務支払額 | 244 | 179 | 73.4 |
| 計 | 918,178 | 775,269 | 84.4 |

計画（予算額で流用除く。）に対する執行率は84.4%で、これは三島処理区下水道管路改築工事（第52-2工区）ほか4件の工事73,670千円を翌年度に繰り越したことによるものである。

施行延長の執行率については、繰越工事によるものと、工法等の変更により施工単価が上がり計画との差が生じたことによる。

また、翌年度繰越工事5件を除いた工事請負費の内訳は、管路施設工事費（単独）8件、管路施設工事費（流域）5件、管路施設工事費（特環）8件、ポンプ場施設工事費1件、処理場施設工事費3件である。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 1日最大処理水量 A | m ³ | 24,860 | 28,690 | △3,830 | △13.3 |
| 1日平均処理水量 B | m ³ | 21,595 | 22,526 | △931 | △4.1 |
| 1日処理能力 C | m ³ | 30,400 | 30,400 | 0 | 0.0 |
| 施設利用率 B/C | % | 71.0 | 74.1 | △3.1 | — |
| 負荷率 B/A | % | 86.9 | 78.5 | 8.4 | — |
| 最大稼働率 A/C | % | 81.8 | 94.4 | △12.6 | — |

施設利用率71.0%は効率的に施設を利用できているかを示す指標で、前年度と比較して3.1ポイント低下した。

負荷率86.9%は施設が平均的に稼働している割合で、前年度と比較して8.4ポイント上昇した。

最大稼働率81.8%は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を示す指標で、前年度と比較して12.6ポイント低下した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|------------|-----------|-----------|-------|-----------|---------|-------|
| 下水道事業収益 | 2,345,063 | 2,360,839 | 100.7 | 2,302,550 | 58,289 | 2.5 |
| 営業収益 | 1,094,405 | 1,084,528 | 99.1 | 1,086,792 | △ 2,264 | △ 0.2 |
| (うち下水道使用料) | 1,092,174 | 1,084,483 | 99.3 | 1,084,244 | 239 | 0.0 |
| 営業外収益 | 1,250,658 | 1,276,311 | 102.1 | 1,215,758 | 60,553 | 5.0 |

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|------|-----------|----------|-------|
| 下水道事業費用 | 2,321,072 | 2,312,722 | 99.6 | 2,277,779 | 34,943 | 1.5 |
| 営業費用 | 2,025,598 | 2,023,429 | 99.9 | 1,943,277 | 80,152 | 4.1 |
| 営業外費用 | 295,374 | 289,293 | 97.9 | 319,835 | △ 30,542 | △ 9.5 |
| 特別損失 | 0 | 0 | — | 14,667 | △ 14,667 | 皆減 |
| 予備費 | 100 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | — |

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|---------|--------|
| 資本的収入 | 1,571,266 | 1,425,176 | 90.7 | 1,178,116 | 247,060 | 21.0 |
| 企業債 | 1,133,400 | 998,400 | 88.1 | 885,500 | 112,900 | 12.7 |
| 出資金 | 178,000 | 178,000 | 100.0 | 135,400 | 42,600 | 31.5 |
| 国庫支出金 | 252,069 | 239,169 | 94.9 | 141,460 | 97,709 | 69.1 |
| 分担金及び負担金 | 7,795 | 9,607 | 123.2 | 15,756 | △ 6,149 | △ 39.0 |
| 固定資産売却代金 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | — |
| 寄附金 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | — |

資本的収入の決算額は1,425,176千円で、予算に対する執行率は90.7%となっていた。これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、繰越事業費の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰り越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 前年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|---------|------|
| 資 本 的 支 出 | 2,253,265 | 2,110,356 | 93.7 | 1,839,757 | 270,599 | 14.7 |
| 建設改良費 | 918,178 | 775,269 | 84.4 | 546,614 | 228,655 | 41.8 |
| 企業債償還金 | 1,335,087 | 1,335,087 | 100.0 | 1,293,143 | 41,944 | 3.2 |

資本的支出の決算額は2,110,356千円で、予算に対する執行率は93.7%となっていた。これは建設改良費において、工事請負費等を翌年度に繰り越したためである。

企業債償還金は1,335,087千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

| 年度 | 借入額 | 償還額 | | 未償還残高 |
|-----|-----------|-----------|---------|------------|
| | | 元金 | 利子 | |
| H27 | 971,300 | 1,163,115 | 404,207 | 18,704,243 |
| H28 | 1,022,800 | 1,216,826 | 373,393 | 18,510,217 |
| H29 | 1,108,300 | 1,256,826 | 344,004 | 18,361,691 |
| H30 | 885,500 | 1,293,143 | 317,111 | 17,954,048 |
| R1 | 998,400 | 1,335,087 | 288,671 | 17,617,361 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額685,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,440千円、過年度分損益勘定留保資金100,607千円、当年度分損益勘定留保資金544,133千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は955,600千円で、予算に定めた限度額960,100千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

一時借入金350,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から136,500千円の補助を受けており、これは予算に定めた140,500千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 総 収 益 | 2,251,972 | 2,222,236 | 29,736 | 1.3 |
| 経常収益 | 2,251,972 | 2,222,236 | 29,736 | 1.3 |
| 営業収益 | 998,050 | 1,006,478 | △8,428 | △0.8 |
| 営業外収益 | 1,253,922 | 1,215,758 | 38,164 | 3.1 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 総 費 用 | 2,244,528 | 2,221,216 | 23,312 | 1.0 |
| 経常費用 | 2,244,528 | 2,206,574 | 37,954 | 1.7 |
| 営業費用 | 1,954,715 | 1,888,151 | 66,564 | 3.5 |
| 営業外費用 | 289,813 | 318,423 | △28,610 | △9.0 |
| 特別損失 | 0 | 14,642 | △14,642 | 皆 減 |
| 経常損益（経常収益－経常費用） | 7,444 | 15,662 | △8,218 | △52.5 |
| 純損益（総収益－総費用） | 7,444 | 1,020 | 6,424 | 629.8 |

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,251,972千円に対し総費用は2,244,528千円で、差引き7,444千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が6,424千円（629.8%）増加している。

営業収益は998,050千円で、前年度に比べ8,428千円（0.8%）減少している。これは主に、下水道使用料998,005千円が、前年度に比べ5,924千円（0.6%）減少したことによる。

営業外収益は1,253,922千円で、前年度に比べ38,164千円（3.1%）増加している。これは主に、他会計補助金が58,900千円（30.1%）減少したものの、他会計負担金604,800千円が、前年度に比べ84,800千円（16.3%）増加したことによる。

営業費用は1,954,715千円で、前年度に比べ66,564千円（3.5%）増加している。これは主に、流域下水道維持管理負担金が増加したこと等により総係費が34,033千円（9.4%）増加したことによる。

営業外費用は289,813千円で、前年度に比べ28,610千円（9.0%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が28,436千円（9.0%）減少したことによる。

2 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 使 用 料 単 価 A | 102.69 | 102.49 | 0.20 |
| 処 理 原 価 B | 151.58 | 149.81 | 1.77 |
| 維持管理費 | 84.53 | 78.37 | 6.16 |
| 資 本 費 | 67.05 | 71.44 | △ 4.39 |
| 処 理 損 益 A - B | △ 48.89 | △ 47.32 | △ 1.57 |

『参考』 平成30年度 全国平均
 使用料単価139円15銭、 処理原価132円73銭、 処理益6円42銭

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}} \quad \text{処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

1 m³あたりの使用料単価は 102 円 69 銭で、処理原価は 151 円 58 銭であり、前年度に比べ使用料単価は 20 銭、処理原価は 1 円 77 銭増加している。

この結果、1 m³当たりの処理損益は 48 円 89 銭の損失となり、前年度に比べ 1 円 57 銭損失が増加している。

3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 科 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|------------|------------|-----------|---------|
| 資 産 | 33,378,590 | 33,660,432 | △ 281,842 | △ 0.8 |
| 固定資産 | 33,054,028 | 33,239,741 | △ 185,713 | △ 0.6 |
| 有形固定資産 | 30,573,403 | 30,691,625 | △ 118,222 | △ 0.4 |
| 無形固定資産 | 2,480,625 | 2,548,116 | △ 67,491 | △ 2.6 |
| 流動資産 | 324,562 | 420,691 | △ 96,129 | △ 22.9 |
| 現金預金 | 153,120 | 276,006 | △ 122,886 | △ 44.5 |
| 未収金 | 171,422 | 144,665 | 26,757 | 18.5 |
| その他流動資産 | 20 | 20 | 0 | 0.0 |
| 負債及び資本 | 33,378,590 | 33,660,432 | △ 281,842 | △ 0.8 |
| 負 債 | 31,879,878 | 32,347,164 | △ 467,286 | △ 1.4 |
| 固定負債 | 16,256,553 | 16,618,961 | △ 362,408 | △ 2.2 |
| 企業債 | 16,254,735 | 16,618,961 | △ 364,226 | △ 2.2 |
| リース債務 | 1,818 | 0 | 1,818 | 皆 増 |
| 流動負債 | 1,601,719 | 1,654,152 | △ 52,433 | △ 3.2 |
| 企業債 | 1,362,626 | 1,335,087 | 27,539 | 2.1 |
| リース債務 | 436 | 0 | 436 | 皆 増 |
| 未払金 | 226,029 | 306,852 | △ 80,823 | △ 26.3 |
| 引当金 | 11,376 | 12,176 | △ 800 | △ 6.6 |
| その他流動負債 | 1,252 | 37 | 1,215 | 3,283.8 |
| 繰延収益 | 14,021,606 | 14,074,051 | △ 52,445 | △ 0.4 |
| 長期前受金 | 14,021,606 | 14,074,051 | △ 52,445 | △ 0.4 |
| 資 本 | 1,498,712 | 1,313,268 | 185,444 | 14.1 |
| 資本金 | 937,413 | 759,413 | 178,000 | 23.4 |
| 資本金 | 937,413 | 759,413 | 178,000 | 23.4 |
| 剰余金 | 561,299 | 553,855 | 7,444 | 1.3 |
| 資本剰余金 | 552,835 | 552,835 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 8,464 | 1,020 | 7,444 | 729.8 |

(1) 資産

資産は 33,378,590 千円で、前年度に比べ 281,842 千円 (0.8%) 減少している。

固定資産は 33,054,028 千円で、前年度に比べ 185,713 千円 (0.6%) 減少している。

有形固定資産は、当年度増加額は 967,073 千円、減少額は 60,114 千円で、年度末現在高は 32,612,447 千円となり、当年度減価償却累計額 2,039,044 千円を差し引いた年度末償却未済高は 30,573,403 千円となった。

流動資産は 324,562 千円で、前年度に比べ 96,129 千円 (22.9%) 減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べ 122,886 千円 (44.5%) 減少したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 31,879,878 千円で、前年度に比べ 467,286 千円（1.4%）減少している。

固定負債は 16,256,553 千円で、前年度に比べ 362,408 千円（2.2%）減少している。これは本年度リース債務 1,818 千円が皆増したものの、企業債が 364,226 千円減少したためである。

流動負債は 1,601,719 千円で、前年度に比べ 52,433 千円（3.2%）減少している。これは主に 1 年以内に償還期限の到来する企業債が 27,539 千円（2.1%）増加したものの、未払金が 80,823 千円（26.3%）減少したためである。未払金については令和 2 年 5 月末日までに 203,601 千円が支払済となっていた。残額の流域下水道維持管理負担金（超過水量分）22,428 千円は 10 月に支払い予定である。

繰延収益は 14,021,606 千円で、前年度に比べ 52,445 千円（0.4%）減少している。これは主に固定資産の取得に充てた国庫補助金等が当該固定資産の減価償却に伴い、収益化されたためである。

資本は 1,498,712 千円で、前年度に比べ 185,444 千円（14.1%）増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金が 178,000 千円増加したためである。

剰余金は 561,299 千円で、前年度に比べ 7,444 千円（1.3%）増加している。これは利益剰余金が増加したためである。

(3) 経営分析の主な指標は、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減) | 527,390 | 913,896 | △ 386,506 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減) | △ 491,410 | △ 365,647 | △ 125,763 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減) | △ 158,866 | △ 272,243 | 113,377 |
| 本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C) | △ 122,886 | 276,006 | △ 398,892 |
| 資金期首残高 (E) | 276,006 | 0 | 276,006 |
| 資金期末残高 (D)+ (E) | 153,120 | 276,006 | △ 122,886 |

業務活動により増加した資金は527,390千円、投資活動により減少した資金は491,410千円で、財務活動により減少した資金は158,866千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は前年度に比べ122,886千円の減少となり、資金期末残高は153,120千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較増減 | 増減率 |
|----------------------------|---------|---------|----------|--------|
| 収益的収入 | 741,300 | 715,400 | 25,900 | 3.6 |
| 営業外収益 | 741,300 | 715,400 | 25,900 | 3.6 |
| 他会計負担金 | 604,800 | 520,000 | 84,800 | 16.3 |
| 分流式下水道等に要する経費 | 542,744 | 454,570 | 88,174 | 19.4 |
| 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 | 9,672 | 9,096 | 576 | 6.3 |
| 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 | 4,317 | 4,281 | 36 | 0.8 |
| 不明水の処理に要する経費 | 4,664 | 5,964 | △ 1,300 | △ 21.8 |
| 流域下水道の建設に要する経費 | 8,252 | 8,738 | △ 486 | △ 5.6 |
| 下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費 | 4,177 | 5,880 | △ 1,703 | △ 29.0 |
| 下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 | 10,461 | 11,562 | △ 1,101 | △ 9.5 |
| 地方公営企業法の適用に要する経費 | 118 | 129 | △ 11 | △ 8.5 |
| 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 | 260 | 380 | △ 120 | △ 31.6 |
| 一般会計兼務職員人件費負担金 | 20,135 | 19,400 | 735 | 3.8 |
| 他会計補助金 | 136,500 | 195,400 | △ 58,900 | △ 30.1 |
| 経営助成補助金 | 136,500 | 195,400 | △ 58,900 | △ 30.1 |
| 資本的収入 | 178,000 | 135,400 | 42,600 | 31.5 |
| 出資金 | 178,000 | 135,400 | 42,600 | 31.5 |
| 他会計出資金 | 178,000 | 135,400 | 42,600 | 31.5 |
| 流域下水道の建設に要する経費 | 29,198 | 27,602 | 1,596 | 5.8 |
| 下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費 | 29,832 | 31,671 | △ 1,839 | △ 5.8 |
| 下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 | 114,100 | 71,157 | 42,943 | 60.3 |
| 地方公営企業法の適用に要する経費 | 4,190 | 4,190 | 0 | 0.0 |
| 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 | 680 | 780 | △ 100 | △ 12.8 |
| 合 計 | 919,300 | 850,800 | 68,500 | 8.1 |

本年度の一般会計からの繰入総額は919,300千円となり、前年度に比べ68,500千円(8.1%)増加している。

収益的収入の繰入は741,300千円で、前年度に比べ25,900千円(3.6%)増加している。

資本的収入の繰入は178,000千円で、前年度に比べ42,600千円(31.5%)増加している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費542,744千円で、前年度に比べ88,174千円(19.4%)増加している。また、他会計補助金136,500千円は、前年度に比べ58,900千円(30.1%)減少している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、他会計出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費114,100千円で、前年度に比べ42,943千円(60.3%)増加している。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰入基準については、「平成31年度の地方公営企業繰出金について」（平成31年4月1日付総財公第32号総務副大臣通知）により定められている。

第4 　むすび

令和元年度下水道事業会計の経営状況は、収益面では、人口の減少に伴う水需要の減少等のため事業収入の根幹である下水道使用料が減少したこと等により営業収益が前年度と比べ0.8%減少したものの、営業外収益が前年度と比べ3.1%増加したことにより、総収益は前年度と比べ1.3%増の2,251,972千円となった。

一方、費用面では、流域下水道維持管理負担金が増加したこと等の影響から、総費用は前年度と比べ1.0%増の2,244,528千円となった。この結果、令和元年度は7,444千円の純利益となっており、前年度と比べ6,424千円増加している。

また、資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額918,178千円に対して決算額は775,269千円で、執行率は84.4%となっていて、5件の工事等に係る73,670千円を令和2年度に繰り越している。

以上のように令和元年度下水道事業会計の経営については、表面上は安定的な経営が続いていると見ることができ、営業収支比率が51.1%であったように、企業の主たる営業活動を示す営業損益は大幅な赤字となっており、その赤字を国庫補助金等を順次収益化する長期前受金戻入や繰出基準に基づく一般会計からの負担金等の営業外収益によって賄い、結果として純利益が計上される構造となっている。下水道事業は独立採算を前提としつつも多額の投資を一時的に必要とする事業であることや雨水処理など下水道使用料だけでその経費を賄うことは困難な事業であることからすると、やむを得ないものとも考えることもできるが、人口減少等により下水道使用料の大幅な増収が見込めない中においては、公費負担が今後も年々増大してゆくことが危惧される。

また、汚水1^m当たりの使用料単価から処理原価を引いた処理損益が48円89銭の赤字となっていること、前年度のその47円32銭と比べてもさらに悪化していることなどからしても、将来の下水道事業の経営に警鐘を鳴らす状況にあるものと考えられる。

平成30年度より地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行した本市の下水道事業会計においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和2年3月に三島市下水道事業経営戦略を策定し、この中において今後10年間の運営計画を示している。

この経営戦略においても示されているように、現状のままでは収支ギャップによる赤字は年々増大する一方であり、その解消のためには使用料の改定が必要不可欠なものとなっている。使用料の改定に向けた取り組みに早急に着手し、適正な使用料収入の確保に努められたい。

また、これと並行して、スケールメリットを生かした事業運営を図ることを目的に汚水処理の広域化・共同化を図ることなど、より効率的な経営手法を模索する取り組みにも努められるよう望むものである。

別表第1

令和元年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

| 款項目 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 前年度決算対比 | | 伸率 |
|------------------|---------------|---------------|-----------|--------|---------------|-------|-------------|-------|----|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 比較増減 | | |
| 下水道事業収益 | 2,345,063,000 | 2,360,839,156 | 100.7 | 100.0 | 2,302,549,709 | 100.0 | 58,289,447 | 102.5 | |
| 1 営業収益 | 1,094,405,000 | 1,084,528,460 | 99.1 | 45.9 | 1,086,792,060 | 47.2 | △2,263,600 | 99.8 | |
| (1)下水道使用料 | 1,092,174,000 | 1,084,483,460 | 99.3 | 45.9 | 1,084,243,780 | 47.1 | 239,680 | 100.0 | |
| (2)受託工事収益 | 2,220,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 1,537,630 | 0.1 | △1,537,630 | 皆減 | |
| (3)その他営業収益 | 11,000 | 45,000 | 409.1 | 0.0 | 1,010,650 | 0.0 | △965,650 | 4.5 | |
| 2 営業外収益 | 1,250,658,000 | 1,276,310,696 | 102.1 | 54.1 | 1,215,757,649 | 52.8 | 60,553,047 | 105.0 | |
| (1)受取利息及び配当金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |
| (2)他会計負担金 | 604,800,000 | 604,800,000 | 100.0 | 25.6 | 520,000,000 | 22.6 | 84,800,000 | 116.3 | |
| (3)他会計補助金 | 140,500,000 | 136,500,000 | 97.2 | 5.8 | 195,400,000 | 8.5 | △58,900,000 | 69.9 | |
| (4)長期前受金戻入 | 499,309,000 | 512,533,465 | 102.6 | 21.7 | 500,310,949 | 21.7 | 12,222,516 | 102.4 | |
| (5)雑収益 | 48,000 | 55,802 | 116.3 | 0.0 | 46,700 | 0.0 | 9,102 | 119.5 | |
| (6)消費税及び地方消費税還付金 | 6,000,000 | 22,421,429 | 373.7 | 1.0 | 0 | 0.0 | 22,421,429 | 皆増 | |
| 下水道事業費用 | 2,321,072,000 | 2,312,721,839 | 99.6 | 100.0 | 2,277,778,702 | 100.0 | 34,943,137 | 101.5 | |
| 1 営業費用 | 2,025,598,000 | 2,023,428,573 | 99.9 | 87.5 | 1,943,276,973 | 85.4 | 80,151,600 | 104.1 | |
| (1)管路施設管理費(単独) | 59,403,000 | 56,434,997 | 95.0 | 2.4 | 51,784,543 | 2.3 | 4,650,454 | 109.0 | |
| (2)管路施設管理費(流域) | 42,532,658 | 38,890,163 | 91.4 | 1.7 | 35,369,960 | 1.6 | 3,520,203 | 110.0 | |
| (3)ポンプ場施設管理費 | 33,773,635 | 31,849,421 | 94.3 | 1.4 | 33,149,040 | 1.5 | △1,299,619 | 96.1 | |
| (4)処理場施設管理費 | 331,006,471 | 324,642,963 | 98.1 | 14.0 | 317,307,077 | 13.9 | 7,335,886 | 102.3 | |
| (5)総係費 | 436,460,286 | 432,644,610 | 99.1 | 18.7 | 389,440,749 | 17.1 | 43,203,861 | 111.1 | |
| (6)減価償却費 | 1,122,400,000 | 1,116,228,759 | 99.5 | 48.3 | 1,103,068,385 | 48.4 | 13,160,374 | 101.2 | |
| (7)資産減耗費 | 21,950 | 22,737,660 | 103,588.4 | 1.0 | 13,157,219 | 0.6 | 9,580,441 | 172.8 | |
| 2 営業外費用 | 295,374,000 | 289,293,266 | 97.9 | 12.5 | 319,834,459 | 14.0 | △30,541,193 | 90.5 | |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 294,474,000 | 288,722,736 | 98.0 | 12.5 | 317,158,329 | 13.9 | △28,435,593 | 91.0 | |
| (2)雑支出 | 900,000 | 570,530 | 63.4 | 0.0 | 619,630 | 0.0 | △49,100 | 92.1 | |
| (3)消費税及び地方消費税 | 0 | 0 | - | 0.0 | 2,056,500 | 0.1 | △2,056,500 | 皆減 | |
| 3 特別損失 | 0 | 0 | - | 0.0 | 14,667,270 | 0.6 | △14,667,270 | 皆減 | |
| (1)その他特別損失 | 0 | 0 | - | 0.0 | 14,667,270 | 0.6 | △14,667,270 | 皆減 | |
| 4 予備費 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |

別表第2

令和元年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税法)

(単位:円, %)

| 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 | | 前年度 伸率 | 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 | | 前年度 伸率 |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|-----------|---------------|-------|---------------|--------|-------------|-------|-------|-----------|
| | 金額A | 構成比 | 金額B | 構成比 | A - B | A - B | | | 金額A | 構成比 | 金額B | 構成比 | A - B | A - B | |
| 下水道事業費用 | 2,244,528,475 | 100.0 | 2,221,215,670 | 100.0 | 23,312,805 | 101.0 | 下水道事業収益 | 2,251,972,475 | 100.0 | 2,222,235,431 | 100.0 | 29,737,044 | 101.3 | | |
| 営業費用 | 1,954,715,595 | 87.0 | 1,888,151,274 | 85.0 | 66,564,321 | 103.5 | 営業収益 | 998,049,683 | 44.3 | 1,006,477,705 | 45.3 | △8,428,022 | 99.2 | | |
| 管路施設管理費(単独) | 52,889,409 | 2.4 | 48,973,760 | 2.2 | 3,915,649 | 108.0 | 下水道使用料 | 998,004,683 | 44.3 | 1,003,929,425 | 45.2 | △5,924,742 | 99.4 | | |
| 管路施設管理費(流域) | 36,326,953 | 1.6 | 33,325,561 | 1.5 | 3,001,392 | 109.0 | その他営業収益 | 45,000 | 0.0 | 1,010,650 | 0.0 | △965,650 | 4.5 | | |
| ポンプ場施設管理費 | 29,971,694 | 1.3 | 31,327,035 | 1.4 | △1,355,341 | 95.7 | 受託工事収益 | 0 | 0.0 | 1,537,630 | 0.1 | △1,537,630 | 皆減 | | |
| 処理場施設管理費 | 298,814,211 | 13.3 | 294,584,257 | 13.3 | 4,229,954 | 101.4 | 営業外収益 | 1,253,922,792 | 55.7 | 1,215,757,726 | 54.7 | 38,165,066 | 103.1 | | |
| 総係費 | 397,748,509 | 17.7 | 363,715,057 | 16.4 | 34,033,452 | 109.4 | 受取利息及び配当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | | |
| 減価償却費 | 1,116,228,759 | 49.7 | 1,103,068,385 | 49.6 | 13,160,374 | 101.2 | 他会計負担金 | 604,800,000 | 26.8 | 520,000,000 | 23.4 | 84,800,000 | 116.3 | | |
| 資産減耗費 | 22,736,060 | 1.0 | 13,157,219 | 0.6 | 9,578,841 | 172.8 | 他会計補助金 | 136,500,000 | 6.1 | 195,400,000 | 8.8 | △58,900,000 | 69.9 | | |
| 営業外費用 | 289,812,880 | 13.0 | 318,422,626 | 14.3 | △28,609,746 | 91.0 | 長期前受金戻入 | 512,533,465 | 22.8 | 500,310,949 | 22.5 | 12,222,516 | 102.4 | | |
| 支払利息及び企業債 取扱諸費 | 288,722,736 | 12.9 | 317,158,329 | 14.2 | △28,435,593 | 91.0 | 雑収益 | 89,327 | 0.0 | 46,777 | 0.0 | 42,550 | 191.0 | | |
| 雑支出 | 1,090,144 | 0.1 | 1,264,297 | 0.1 | △174,153 | 86.2 | | | | | | | | | |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 14,641,770 | 0.7 | △14,641,770 | 皆減 | | | | | | | | | |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 14,641,770 | 0.7 | △14,641,770 | 皆減 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当年度純利益 | 7,444,000 | | 1,019,761 | | 6,424,239 | 730.0 | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,251,972,475 | | 2,222,235,431 | | 29,737,044 | 101.3 | 合計 | 2,251,972,475 | | 2,222,235,431 | | 29,737,044 | 101.3 | | |

令和元年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

| 科目 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 前年度決算対比 | |
|----------------------------|---------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 比較増減 | 伸率 |
| 款項目 | 1,571,266,000 | 1,425,175,520 | 90.7 | 100.0 | 1,178,116,070 | 100.0 | 247,059,450 | 121.0 |
| 資本的収入 | 1,133,400,000 | 998,400,000 | 88.1 | 70.0 | 885,500,000 | 75.2 | 112,900,000 | 112.7 |
| 1 企業債 | 1,133,400,000 | 998,400,000 | 88.1 | 70.0 | 885,500,000 | 75.2 | 112,900,000 | 112.7 |
| (1)企業債 | 1,133,400,000 | 998,400,000 | 88.1 | 70.0 | 885,500,000 | 75.2 | 112,900,000 | 112.7 |
| 2 出資金 | 178,000,000 | 178,000,000 | 100.0 | 12.5 | 135,400,000 | 11.5 | 42,600,000 | 131.5 |
| (1)他会計出資金 | 178,000,000 | 178,000,000 | 100.0 | 12.5 | 135,400,000 | 11.5 | 42,600,000 | 131.5 |
| 3 国庫支出金 | 252,069,000 | 239,169,000 | 94.9 | 16.8 | 141,460,000 | 12.0 | 97,709,000 | 169.1 |
| (1)国庫補助金 | 252,069,000 | 239,169,000 | 94.9 | 16.8 | 141,460,000 | 12.0 | 97,709,000 | 169.1 |
| 4 分担金及び負担金 | 7,795,000 | 9,606,520 | 123.2 | 0.7 | 15,756,070 | 1.3 | △6,149,550 | 61.0 |
| (1)分担金及び負担金 | 7,795,000 | 9,606,520 | 123.2 | 0.7 | 15,756,070 | 1.3 | △6,149,550 | 61.0 |
| 5 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (1)固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 6 寄附金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (1)工事寄附金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 資本的支出 | 2,253,265,000 | 2,110,356,042 | 93.7 | 100.0 | 1,839,757,109 | 100.0 | 270,598,933 | 114.7 |
| 1 建設改良費 | 918,178,000 | 775,269,205 | 84.4 | 36.7 | 546,613,586 | 29.7 | 228,655,619 | 141.8 |
| (1)管路施設工事費(単独) | 313,945,000 | 248,406,290 | 79.1 | 11.8 | 169,006,825 | 9.2 | 79,399,465 | 147.0 |
| (2)管路施設工事費(流域) | 167,476,000 | 121,286,019 | 72.4 | 5.7 | 112,397,938 | 6.1 | 8,888,081 | 107.9 |
| (3)管路施設工事費(特環) | 315,608,000 | 294,921,532 | 93.4 | 14.0 | 85,438,086 | 4.6 | 209,483,446 | 345.2 |
| (4)ポンプ場施設工事費 | 19,034,000 | 17,931,405 | 94.2 | 0.8 | 93,398,155 | 5.1 | △75,466,750 | 19.2 |
| (5)処理場施設工事費 | 59,693,000 | 52,868,034 | 88.6 | 2.5 | 71,202,505 | 3.9 | △18,334,471 | 74.3 |
| (6)受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費 | 6,321,000 | 5,687,001 | 90.0 | 0.3 | 8,770,032 | 0.5 | △3,083,031 | 64.8 |
| (7)流域下水道県事業負担金 | 25,943,000 | 24,035,955 | 92.6 | 1.1 | 6,400,045 | 0.3 | 17,635,910 | 375.6 |
| (8)営業設備費 | 9,974,273 | 9,953,673 | 99.8 | 0.5 | 0 | 0.0 | 9,953,673 | 皆増 |
| (9)リース債務支払額 | 183,727 | 179,296 | 97.6 | 0.0 | 0 | 0.0 | 179,296 | 皆増 |
| 2 企業債償還金 | 1,335,087,000 | 1,335,086,837 | 99.9 | 63.3 | 1,293,143,523 | 70.3 | 41,943,314 | 103.2 |
| (1)企業債償還金 | 1,335,087,000 | 1,335,086,837 | 99.9 | 63.3 | 1,293,143,523 | 70.3 | 41,943,314 | 103.2 |

別表第4

令和元年度 下水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

| 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 A - B | 前年度 伸率 | 科目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比較増減 A - B | 前年度 伸率 |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-----------|------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-----------|
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | | | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | |
| 資産 | 33,378,590,225 | 100.0 | 33,660,432,294 | 100.0 | △281,842,069 | 99.2 | 負債 | 31,879,877,839 | 95.5 | 32,347,163,908 | 96.1 | △467,286,069 | 98.6 |
| 1固定資産 | 33,054,028,689 | 99.0 | 33,239,741,154 | 98.8 | △185,712,465 | 99.4 | 1固定負債 | 16,256,552,992 | 48.7 | 16,618,961,038 | 49.4 | △362,408,046 | 97.8 |
| (1)有形固定資産 | 30,573,403,713 | 91.6 | 30,691,625,549 | 91.2 | △118,221,836 | 99.6 | (1)企業債 | 16,254,735,104 | 48.7 | 16,618,961,038 | 49.4 | △364,225,934 | 97.8 |
| (2)無形固定資産 | 2,480,624,976 | 7.4 | 2,548,115,605 | 7.6 | △67,490,629 | 97.4 | (2)リース債務 | 1,817,888 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,817,888 | 皆増 |
| 2流動資産 | 324,561,536 | 1.0 | 420,691,140 | 1.2 | △96,129,604 | 77.1 | 2流動負債 | 1,601,718,680 | 4.8 | 1,654,151,470 | 4.9 | △52,432,790 | 96.8 |
| (1)現金預金 | 153,119,677 | 0.5 | 276,006,030 | 0.8 | △122,886,353 | 55.5 | (1)企業債 | 1,362,625,934 | 4.1 | 1,335,086,837 | 4.0 | 27,539,097 | 102.1 |
| (2)未収金 | 171,421,859 | 0.5 | 144,665,110 | 0.4 | 26,756,749 | 118.5 | (2)リース債務 | 435,516 | 0.0 | 0 | 0.0 | 435,516 | 皆増 |
| (3)その他流動資産 | 20,000 | 0.0 | 20,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | (3)未払金 | 226,029,230 | 0.7 | 306,851,463 | 0.9 | △80,822,233 | 73.7 |
| | | | | | | | (4)引当金 | 11,376,000 | 0.0 | 12,176,000 | 0.0 | △800,000 | 93.4 |
| | | | | | | | (5)その他流動負債 | 1,252,000 | 0.0 | 37,170 | 0.0 | 1,214,830 | 3,368.3 |
| | | | | | | | 繰延収益 | 14,021,606,167 | 42.0 | 14,074,051,400 | 41.8 | △52,445,233 | 99.6 |
| | | | | | | | (1)長期前受金 | 14,021,606,167 | 42.0 | 14,074,051,400 | 41.8 | △52,445,233 | 99.6 |
| | | | | | | | 資本 | 1,498,712,386 | 4.5 | 1,313,268,386 | 3.9 | 185,444,000 | 114.1 |
| | | | | | | | 1資本金 | 937,413,291 | 2.8 | 759,413,291 | 2.3 | 178,000,000 | 123.4 |
| | | | | | | | (1)資本金 | 937,413,291 | 2.8 | 759,413,291 | 2.3 | 178,000,000 | 123.4 |
| | | | | | | | 2剰余金 | 561,299,095 | 1.7 | 553,855,095 | 1.6 | 7,444,000 | 101.3 |
| | | | | | | | (1)資本剰余金 | 552,835,334 | 1.7 | 552,835,334 | 1.6 | 0 | 100.0 |
| | | | | | | | (2)利益剰余金 | 8,463,761 | 0.0 | 1,019,761 | 0.0 | 7,444,000 | 830.0 |
| 合計 | 33,378,590,225 | 100.0 | 33,660,432,294 | 100.0 | △281,842,069 | 99.2 | 合計 | 33,378,590,225 | 100.0 | 33,660,432,294 | 100.0 | △519,731,302 | 99.2 |

(単位:円,%)

別表第5

経営分析表

下水道事業

| 分析項目 | 算式 | 単位 | 比率 | | (参考) 平成30年度 全国平均 | 説 明 |
|----------|--|----|--------|--------|------------------------|--|
| | | | 平成30年度 | 令和元年度 | | |
| 総資本回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$ | 回 | 0.03 | 0.03 | 0.04 | 企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。 |
| 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$ | 回 | 0.06 | 0.06 | 0.07 | 自己資本の活動能率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。 |
| 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$ | 回 | 0.03 | 0.03 | 0.05 | 固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大)であることを示す。 |
| 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$ | 回 | 2.64 | 2.68 | 1.31 | 企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。 |
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | % | 98.75 | 99.03 | 96.75 | 総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高ければ流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。 |
| 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | % | 1.25 | 0.97 | 3.25 | |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ | % | 49.37 | 48.70 | 34.41 | 総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が高ければ経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。 |
| 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ | % | 4.91 | 4.80 | 4.65 | |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ | % | 45.72 | 46.50 | 60.94 | |
| 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$ | % | 103.85 | 104.02 | 101.47 | 固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | % | 216.02 | 212.97 | 158.77 | 固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。 |

(注) 算式欄における用語等は、次のとおり

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本

= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

総資産

= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総収益

= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用

= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

未収金

= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金

※貸倒引当金は引かない

※固定資産回転率において
固定資産
= 固定資産 - 建設仮勘定

経営分析表

下水道事業

| 分析項目 | 算式 | 単位 | 比率 | | (参考) 平成30年度 全国平均 | 説明 |
|----------------|--------------|----|--------|--------|------------------------|---|
| | | | 平成30年度 | 令和元年度 | | |
| 短期的支払能力 | 流動資産 | % | 25.43 | 20.26 | 69.82 | 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。 |
| | 流動負債 | % | 25.62 | 20.46 | 63.19 | |
| 当座比率 | 現金預金 + 未収金 | % | 16.69 | 9.56 | 47.64 | 流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。 |
| | 流動負債 | % | 100.05 | 100.33 | 107.48 | |
| 現金比率 | 現金預金 | % | 100.71 | 100.33 | 107.54 | 流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。 |
| | 流動負債 | % | 100.05 | 100.33 | 107.48 | |
| 総収支比率 | 総収益 | % | 53.27 | 51.06 | 77.47 | 総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。 |
| | 総費用 | % | 0.05 | 0.33 | 6.96 | |
| 利益率 | 経常収益 | % | 0.00 | 0.02 | 0.47 | 経常収益(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。 |
| | 経常費用 | % | 0.01 | 0.05 | 0.77 | |
| 収益性 | 営業収益(受託収益除く) | % | 117.23 | 119.61 | 93.87 | 営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。 |
| | 営業費用(受託費用除く) | % | 128.81 | 133.78 | 117.35 | |
| 収益性 | 総収益 | % | 32.21 | 33.03 | 31.96 | 当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。 |
| | 総収益 | % | 0.00 | 0.00 | 0.47 | |
| 収益性 | 総純利益 | % | 0.01 | 0.05 | 0.77 | 経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。 |
| | 総純利益 | % | 0.00 | 0.00 | 0.47 | |
| 収益性 | 自己資本純利益 | % | 0.01 | 0.05 | 0.77 | 投下した自己資本の収益力を示す。 |
| | 自己資本純利益 | % | 0.00 | 0.00 | 0.47 | |
| 収益性 | 累積欠損金 | % | 0.00 | 0.00 | 6.45 | 経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。 |
| | 累積欠損金 | % | 0.00 | 0.00 | 6.45 | |
| 企業債償還額対減価償却額比率 | 企業債償還元金 | % | 117.23 | 119.61 | 93.87 | 投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。 |
| | 減価償却額 | % | 128.81 | 133.78 | 117.35 | |
| 企業債償還額対料金収入比率 | 企業債償還元金 | % | 32.21 | 33.03 | 31.96 | 企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。 |
| | 料金収入 | % | 32.21 | 33.03 | 31.96 | |
| 繰入金割 | 総収益中繰入金合計 | % | 32.21 | 33.03 | 31.96 | 総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の割合が高い。 |
| | 繰入金 | % | 32.21 | 33.03 | 31.96 | |